


那須塩原市 議会だより

第30号

平成22年5月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局
TEL0287-62-7181

- 
- 3月定例会のあらまし 2
各議員の議案に対する賛否の状況 7
正副議長就任あいさつ 8
陳情・意見書審議結果 9
平成22年度当初予算の概要 10
2月臨時会のあらまし 12
ここが聞きたい! ~会派代表質問&市政一般質問~ 13
請願・陳情の提出のしかた、議会日誌 23

3月 平成22年第2回 定例会

3月5日～3月29日

全63案件

すべて原案のとおり可決

― 定例会のあらまし ―

平成22年第2回那須塩原市議会定例会は、3月5日から3月29日までの25日間にわたり開催されました。市長からは、「教育委員会委員の任命」「那須塩原市副市長の選任」の人事案件2件のほか、平成21年度補正予算案件9件、平成22年度当初予算案件12件、条例の制定・廃止及び一部改正案件18件、報告案件2件、その他の案件7件の合計50件が提出されました。

平成22年度当初予算案件や条例案件等については、各常任委員会で集中審査を行い、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

議会からは、「議長選挙」「副議長選挙」などの選挙案件7件が提出され、議長に君島一郎議員、副議長に関谷暢之議員がそれぞれ選出されました。また、「社会的セーフティネットの拡充に関する意見書の提出」「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出」の意見書案件2件、条例及び規則の一部改正案件2件、報告案件2件が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

人事案件

■那須塩原市教育委員会委員の任命について

― 同意 ―
那須塩原市教育委員会委員の白井祥朗氏が、平成22年3月23日をもって任期満了となることから、同氏を再任することに同意を求めます。

■那須塩原市副市長の選任について

― 同意 ―
平成22年3月31日をもって退任する折井正幸副市長の後任として、松下昇氏を新たに選任することに同意を求めます。

補正予算

■平成21年度那須塩原市一般会計補正予算(第7号)

― 全員賛成 ―
平成22年度当初予算の前倒し実施に係るものの追加補正、及び年度末を控えた各種事務事業費の決定等に伴う事業費の過不足調整を行うもので、予算総額を442億4025万7千円に減額するものです。

■平成21年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

― 全員賛成 ―
年度末を控え、経費の確定や確定見込みによる予算の整理を行うもので、予算総額を121億9686万4千円に減額するものです。

■平成21年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算(第3号)

― 全員賛成 ―

年度末を控え、事業費の確定見込みによる予算の整理を行うもので、予算総額を1億2578万3千円に減額するものです。

■平成21年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

― 全員賛成 ―
年度末を控え、事業費の確定見込みによる予算の整理を行うもので、予算総額を6億8795万4千円に減額するものです。

■平成21年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第4号)

― 全員賛成 ―
年度末を控え、事業費の確定に伴う過不足調整等を行うもので、予算総額を36億3557万9千円に減額するものです。

■平成21年度那須塩原市土地画整理事業特別会計補正予算(第2号)

― 全員賛成 ―
事業収入の減額分を繰入金で調整するもので、予算総額の変更はありません。

■平成21年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第3号)

― 全員賛成 ―
年度末を控え、決算を見込んだ事業費の過不足調整を行うもので、予算総額を1億2913万4千円に減額するものです。

― 全員賛成 ―
平成21年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第2号)

■平成21年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第2号)

― 全員賛成 ―
・ 収益的収入 業務委託料や企業債償還利息の額の確定に伴うもので、予定額を25億3838万4千円に減額するものです。
・ 収益的支出 業務委託料や企業債償還利息の額の確定に伴うもので、予定額を23億2369万2千円に減額するものです。

・ 資本的収入 事業費や企業債償還元金の額の確定に伴うもので、予定額を10億8708万7千円に減額するものです。
・ 資本的支出 業務委託料や工事費の額の確定に伴うもので、予定額を22億2340万6千円に減額するものです。

― 全員賛成 ―
平成21年度那須塩原市一般会計補正予算(第8号)

■平成21年度那須塩原市一般会計補正予算(第8号)

― 全員賛成 ―
「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の第2次追加交付を受け、黒磯文化会館修繕事業を追加し、当該交付金の活用を行うもので、予算総額を442億7518万9千円に増額するものです。

― 賛成多数 ―
平成22年度那須塩原市一般会計予算

平成22年度の事務事業推進のキーワードを「市民生活の優先度」とし、百年に一度といわれる厳しい経済状況の中でも元氣と活力を維持・拡大できるように、健全な財政運営の堅持と子ども手当等の新たな変革に柔軟に対応するための編成で、予算総額を383億8千万円とするものです。

■平成22年度那須塩原市一般会計予算

― 賛成多数 ―
一人あたりの医療費単価は増加傾向であり、平成20年度の大規模な制度改正による決算及び医療給付費等の現状を分析した編成で、予算総額を

119億5987万8千円とするものです。

高久 好一議員(反対)
給食・水道代の値上げや、高すぎる国保税は深刻な状況にあり、待機児童や介護施設の入所待ちが多い。生活優先の予算とすべきである。齋藤 寿一議員(賛成)
国の政策を受けた「子ども手当」24億4千万円の計上がありながら、前年度比2.8%減と予算削減に取り組んだ成果を評価し賛成する。

■平成22年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算

― 賛成多数 ―
一人あたりの医療費単価は増加傾向であり、平成20年度の大規模な制度改正による決算及び医療給付費等の現状を分析した編成で、予算総額を

119億5987万8千円とするものです。

高久 好一議員(反対)
国保税が高く市民は払いきれず、国から削減される交付金。国保税を1世帯1万円引き下げ、国保証の取り上げはやめるべきである。岡本 真芳議員(賛成)
国保制度を安定的に継続して運営することは、地域住民の健康を守り、生活の安全安心を確保するための基本であり本案に賛成する。

■平成22年度那須塩原市老人保健特別会計予算

― 全員賛成 ―
老人保健が平成19年度末に廃止となったため、年度遅れの請求による医療費の支払いに対応するための編成で、予算総額を794万5千円とするものです。

高久 好一議員(反対)
高齢者いじめの医療制度は、公約どおり速やかに廃止すべき。本制度

高久 好一議員(反対)
高齢者いじめの医療制度は、公約どおり速やかに廃止すべき。本制度

高久 好一議員(反対)
高齢者いじめの医療制度は、公約どおり速やかに廃止すべき。本制度

がある限り、高齢者に負担増と受診抑制が無慈悲に襲いかかる。

眞壁 俊郎議員（賛成）

那須塩原市の事務である後期高齢者医療保険料の徴収と窓口事務等の予算を計上するものであり、本案に賛成する。

■平成22年度那須塩原市介護保険特別会計予算

― 全員賛成 ―

第4期介護保険事業計画の中間年度にあたり、計画の着実な実現に向けて、円滑で安定した事業運営を行うための編成で、予算総額を56億3834万3千円とするものです。

■平成22年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

― 全員賛成 ―

総合計画に基づく実施計画に計上された事業を重点的に実施し、市街地の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目指した編成で、予算総額を29億9871万円とするものです。

■平成22年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算

― 全員賛成 ―

通年の維持管理費を主とした編成で、予算総額を9605万1千円とするものです。

■平成22年度那須塩原市土地画整理事業特別会計予算

― 全員賛成 ―

保留地の処分、及び平成16年度から平成19年度までに借り入れた債務の償還を主とした編成で、予算総額を1億6736万3千円とするものです。

■平成22年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計予算

― 全員賛成 ―

事業用地の先行取得を行うことにより、公共事業の円滑で効率的な執行を図ることを目的にした編成で、予算総額を2285万6千円とするものです。

■平成22年度那須塩原市温泉事業特別会計予算

― 全員賛成 ―

総合計画に基づく実施計画に計上された施設整備工事等の実施を主とした編成で、予算総額を1億9303万6千円とするものです。

■平成22年度那須塩原市墓地事業特別会計予算

― 全員賛成 ―

従来の墓地管理経費に加え、赤田霊園2号墓地の適正管理や、塩原温泉さくら公園墓地の利用促進を図るための編成で、予算総額を2845万6千円とするものです。

■平成22年度那須塩原市水道事業会計予算

― 全員賛成 ―

安心安全な水の安定供給を持続するための事業を進めるほか、統一料金の設定や経費の見直しにより、利用者間の負担公平や、経営の安定化を図るための編成です。収益的収入及び支出では、収入を24億9687万6千円、支出を23億2521万4千円とし、資本的収入及び支出では、収入を9億3348万4千円、支出を21億7133万1千円とするものです。

条例案件

■那須塩原市収入印紙等購入基金条例の制定について

― 全員賛成 ―

県からの旅券発行事務の権限移譲に伴い、収入印紙及び県収入証紙の販売を平成22年10月から行う予定であり、事務を円滑に進めるための運転資金として基金を設置する条例です。

■那須塩原市環境基金条例の制定について

― 全員賛成 ―

ごみの減量化や資源化の促進を図り、良好な生活環境の確保を目的として、毎年積み立てを行うための基金条例です。

■那須塩原市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

生活保護の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、被保護者の自立に必要な支援を行うことを目的に、平成22年度から非常勤職員として生活保護自立支援員を設置し、報酬月額を定めるための改正です。

■那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正について

― 全員賛成 ―

平成21年の人事院勧告及び労働基準法の改正に基づく、職員の給与に関する条例等の改正です。

■那須塩原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

職員に支給される特殊勤務手当を10区分16手当から6区分10手当に減少するための改正です。

■那須塩原市手数料条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

平成19年の改正建築基準法の施行に伴い、建築確認に係る手続きを厳格化し、審査に要する時間が増加していることから、審査手数料を実態に合った適正な手数料額に変更する

ための改正です。

■那須塩原市体育施設条例等の一部改正について

― 全員賛成 ―
体育施設、塩原B&G海洋センター、都市公園施設における利用時間や使用料等を変更するための改正です。

■那須塩原市シニアセンター条例の一部改正について

― 全員賛成 ―
シニアセンターの休館日や使用料を変更するための改正です。

■那須塩原市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―
平成21年に土壌汚染対策法が一部改正されたことに伴い、土砂等の埋立て等を追加し、小規模特定事業の許可が不要である区域を変更するための改正です。

■那須塩原市営自転車駐車場条例の一部改正について

― 全員賛成 ―
西那須野駅西口自転車駐車場の使用料を定め、現在供用中の同駅西口第2自転車駐車場を廃止するための改正です。

■那須塩原市市営温泉事業条例の一部改正について

― 全員賛成 ―
刈子の湯源泉の給湯口数を変更することにより、今後の新規給湯需要に対応し、温泉資源の有効活用を図るための改正です。

■那須塩原市道路占用料徴収条例の一部改正について

― 全員賛成 ―
国道・県道との均衡や適正化を図る目的で、道路占用料の額を変更するための改正です。

■那須塩原市法定外公共物管理条例の一部改正について

― 全員賛成 ―
道路占用料との均衡を図り公平性を確保する目的で、法定外公共物の使用料を変更するための改正です。

■那須塩原市消防団の設置等に関する条例及び那須塩原市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―
平成22年4月から、特定の職務のみに従事する機能別消防団員制度を新たに導入するための改正です。

■那須塩原市水道事業給水条例の一部改正について

― 賛成多数 ―
統合された水道事業においても、水道料金は従前の6体系のままであり、その水準もそれぞれ違うため、

同じ市の水道を使用しているも使用者間で不公平な負担となっていました。使用者間の負担の公平化を図り、使用水量に応じた統一料金を設定するための改正です。

討論

高久 好一議員（反対）

西那須野地区は微減、黒磯地区は微増だが、塩原地区は1・26倍、2・19倍の大幅値上げである。市民生活が厳しい中であり反対する。
早乙女順子議員（賛成）
水道事業審議会から答申された通減制や基本水量制、激変緩和措置の方法等を変更した。一般家庭への過度の負担を避けており賛成する。

平山 啓子議員（賛成）

水道料金統一により、使用者間の負担の公平化を図る。水は毎日使うものだからこそ、市民の負担は平等となるべきであり賛成する。

■那須塩原市西那須野地区元気なまちづくり基金条例の廃止について

― 全員賛成 ―
平成17年に条例を制定し、当該事業の支援を行ってきましたが、所期の目的を達成したため廃止するものです。

■那須塩原市西那須野地区教育施設整備基金条例の廃止について

― 全員賛成 ―
平成17年に西那須野地区の教育施設整備の財源を確保するために基金を設置しましたが、当初の目的を達成したため廃止するものです。

■那須塩原市埼玉地域活動センター条例の廃止について

― 全員賛成 ―
黒磯清掃センターの増改築に係わり整備した施設を、普通財産に変更し地元自治会に移管するため、条例を廃止するものです。

その他の案件

■財産の無償譲渡について

― 全員賛成 ―
黒磯清掃センターの閉鎖に伴い、所期の目的と役割が達成されたため、埼玉地域活動センターを行政財産から普通財産へ変更した後、地元自治会に無償で譲渡するものです。

■契約の変更について

― 全員賛成 ―
黒磯都市計画道路3・4・1号本郷通り街路事業に伴う東北新幹線及び東北本線アンダー工事の施工に関する業務委託について、協定期間を2年間延長し、2313万5千円増

額するものです。

■契約の変更についてー全員賛成ー

西那須野駅東西連絡通路改修工事の施工に関する業務委託について、工事期間を短縮したことなどにより、7610万円減額するものです。

■契約の変更についてー全員賛成ー

塩原水処理センター1系オキシレーションディッチ設備更新工事の業務委託について、設計内容を精査したことにより、5243万円減額するものです。

■栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について

平成22年3月29日の合併により、栃木市、下都賀郡大平町、同郡藤岡町、同郡都賀町を廃止し、新たに栃木市を設置するため、規約を変更するものです。

■栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

平成22年3月29日の合併により、栃木市、下都賀郡大平町、同郡藤岡町、同郡都賀町を廃止し、新たに栃

木市を設置するため、規約を変更するものです。

■市道路線の認定及び廃止について

都市計画道路3・6・1号線旭通りや3・5・3号線沓掛通りの整備等に伴い、17路線を認定し4路線を廃止するものです。この結果、市道路線数は2435路線となります。

議員案件

■議長選挙について

平山英議長が議長職を辞任したことに伴い、地方自治法第103条第1項の規定により、議長の選挙を行うものです。

▽当選 君島 一郎 氏

■副議長選挙について

議長選挙の結果により副議長が欠員となったことに伴い、地方自治法第103条第1項の規定により、副議長の選挙を行うものです。

▽当選 関谷 暢之 氏

■那須地区広域行政事務組合議会議員の選挙について

那須地区広域行政事務組合規約第

5条第2項の規定により、欠員となった那須地区広域行政事務組合議員1人の選挙を行うものです。

▽当選 君島 一郎 氏

■黒磯那須消防組合議会議員の選挙について

黒磯那須消防組合規約第5条第5項の規定により、欠員となった黒磯那須消防組合議会議員1人の選挙を行うものです。

▽当選 君島 一郎 氏

■大田原地区広域消防組合議会議員の選挙について

大田原地区広域消防組合規約第5条第5項の規定により、欠員となった大田原地区広域消防組合議会議員1人の選挙を行うものです。

▽当選 君島 一郎 氏

■黒磯那須公設地方卸売市場事務組合議会議員の選挙について

黒磯那須公設地方卸売市場事務組合規約第8条の規定により、欠員となった黒磯那須公設地方卸売市場事務組合議会議員1人の選挙を行うものです。

▽当選 君島 一郎 氏

■栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

栃木県後期高齢者医療広域連合規約第9条第3項の規定により、欠員となった栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員1人の選挙を行うものです。

▽当選 君島 一郎 氏

■議会運営委員会委員選任の報告について

副議長選挙の結果により議会運営委員会委員に欠員が生まれました。また、松田寛人委員が議会運営委員会委員を辞任したことに伴い、那須塩原市議会委員会条例第7条第1項の規定により、欠員となった議会運営委員会委員2人を選任するものです。

▽委員 磯飛 清 氏

▽委員 相馬 義一 氏

■議会運営委員会委員長の報告について

那須塩原市議会委員会条例第8条第2項の規定により、議会運営委員会委員長が互選されたので報告するものです。

▽委員長 相馬 義一 氏

■那須塩原市議会会議規則の一部改正について
 ー全員賛成ー

地方自治法の改正に伴い、議員全員協議会と議会だより編集委員会を正式な会議の場と位置づけるための改正です。

■那須塩原市議会委員会条例の一部改正について
 ー全員賛成ー

組織機構改革により支所長の権限が定められたことに伴い、西那須野支所と塩原支所における議会の対応を追加するための改正です。

■社会的セーフティネットの拡充に関する意見書の提出について
 ー全員賛成ー

国民が、日本国憲法に明記された「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができるために、総合的なセーフティネット体系が整備されるよう強く要望するものです。

■核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について
 ー全員賛成ー

核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核拡散防止条約(NPT)再検討会議において、実効ある核兵器廃絶の合意がされるよう強く要請するものです。

平成22年第2回那須塩原市議会

各議員の議案に対する賛否の状況

・賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議員名	櫻田	鈴木	松田	大野	平山	伊藤	磯飛	岡本	鈴木	高久	眞壁	岡部	齋藤	中村	人見	早乙女	植木	関谷	平山	木下	君島	室井	山本	東泉	相馬	吉成	玉野	菊地	若松
案件名	貴久	伸彦	寛人	恭男	武	豊美	清	真芳	紀	好一	俊郎	瑞穂	寿一	芳隆	菊一	順子	弘行	暢之	啓子	幸英	一郎	俊吾	はるひ	富士夫	義一	伸一	宏	弘明	東征
議案第13号 平成22年度 那須塩原市 一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第14号 平成22年度 那須塩原市 国民健康保険 特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第16号 平成22年度 那須塩原市 後期高齢者 医療特別会計 予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
議案第39号 那須塩原市 水道事業給 水条例の一部 改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席

(議長) 平山 英

正副議長就任あいさつ



君島一郎

関谷暢之

私ども、去る3月29日に行われた、議長選挙、副議長選挙におきまして、議員各位のご推挙により市議会議長ならびに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その責任の重大さに身の引き締まる思いでございます。社会や政治がめまぐるしく変化し、我々地方議会の果たす役割は一層重要になってまいりました。そのような中、常に市議会のあるべき姿を念頭におき、市民の皆様の見解を反映できるように、開かれた議会を目指すよう、開かれた議会を指し、議会改革、議会活性化に努め、那須塩原市の発展のために全力で取り組む所存です。

今後皆様方のご協力、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

那須塩原市議会

新たなスタート

議長に君島一郎氏、副議長に関谷暢之氏が就任

今回の定例会では、新たな議長及び副議長を決める選挙が行われ、那須塩原市の第5代目議長として君島一郎議員が、副議長に関谷暢之議員がそれぞれ当選しました。

その後、議会運営委員会及び一部事務組合議会議員が選出され、新たな市議会の構成が決まりました。



那須塩原市議会の各種構成

※変更があつた組織のみ記載します。

- 議長 君島 一郎
- 副議長 関谷 暢之

議会運営委員会

- ◎ 相馬 義一
- ◎ 平山 啓子
- 磯飛 清
- 中村 芳隆
- 室井 俊吾
- 山本はるひ
- 玉野 宏
- 菊地 弘明
- 委員長
- 副委員長

大田原地区広域消防組合議会

- 君島 一郎
- 中村 芳隆
- 吉成 伸一

黒磯那須公設地方卸売市場事務組合議会

- 君島 一郎
- 玉野 宏
- 木下 幸英

那須地区広域行政事務組合議会

- 君島 一郎
- 中村 芳隆
- 相馬 義一

黒磯那須消防組合議会

- 君島 一郎
- 中村 芳隆
- 櫻田 貴久

栃木県後期高齢者医療広域連合議会

- 君島 一郎

陳情・意見書審議結果

3月定例会で審議された陳情の結果、及び可決した意見書は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H22. 2. 23 (第1号)	社会的セーフティネットの拡充に関する陳情書	大田原市本町1丁目2704-62 猪瀬第3ビル 日本労働組合総連合会 栃木県連合会 那須地域協議会 議長 成瀬 康之	採択
	H21. 11. 18 (第3号)	那須塩原市立横林小学校の統廃合に反対し同小学校の存続を求める陳情	那須塩原市横林22 那須塩原市立横林小学校を存続させる会 代表 東泉 栄治 那須塩原市接骨木114 接骨木地区自治会長 大島 義男 那須塩原市上横林228 上横林地区自治会長 東泉 秀人 那須塩原市上横林341 横林小学校保護者会長 森 茂章 那須塩原市接骨木50-1 横林小学校教育後援会会長 小沼 勲	継続審査

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

ノームア・ヒロシマ、ノームア・ナガサキ、ノームア・ビバクシヤ。この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国民の心からの叫びである。

しかし、核兵器は未だに世界に約2万数千発も存在し、核兵器の脅威から、今なお人類は開放されていない。

2000年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したはずが、2005年の同会議では実質合意ができず、核軍備はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験を続ける北朝鮮の動向など、その脅威はむしろ高まりつつある。

このような中では、国際社会が一致結束し、核兵器廃絶に向けた世論を高揚させ、具体的行動に踏み出すことが求められており、その主導的な役割を、唯一の被爆国である我が国は果たさなければならない。

よって、国におかれては、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核拡散防止条約(NPT)再検討会議において、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるようにするため、次の事項について適切に対応するように強く要請する。

記

- 1 政府は、国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提議する2020年までに核兵器の廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。
- 2 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることを考慮し、暫時、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
- 3 核拡散防止条約(NPT)の遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約(CTBT)早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約)の交渉開始と早期発効に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年3月23日

栃木県那須塩原市議会

衆議院議長 横 路 孝 弘 様
参議院議長 江 田 五 月 様
内閣総理大臣 鳩 山 由 紀 夫 様
外務大臣 岡 田 克 也 様



社会的セーフティネットの拡充に関する意見書

急速に悪化する雇用失業情勢に対応し、住居を失った職業者を支援する「新たなセーフティネット」の構築に向けた予算措置が、政府の「経済危機対策」により行われた。この「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」は、平成21年10月から実施されているが、「訓練・生活支援給付」「住宅手当」「就職安定資金融資」「生活福祉資金」が、それぞれ別の申請窓口となっているなど、「セーフティネット」としての機能が十分に発揮されないことが懸念される。

また、雇用情勢に改善の兆しが見られない中、生活保護受給者数は急増しており、すでに那須塩原市においては、昨年度の申請件数が136件に達し、今後も増加し続けるものと考えられる。約6人に1人が貧困であると政府が公表し、とりわけ、「子どもの貧困」の解決が求められている中、生活保護制度は「最後のセーフティネット」であり、国が責任を持って実施体制を確保すべきであると考えます。

よって、本議会は、国民が日本国憲法に明記された「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができるよう、総合的なセーフティネット体系の整備に向け、政府に対し下記の事項について強く要望する。

記

- 1 「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」をワンストップ・サービスとして迅速かつ円滑に実施するため、必要な事務の改善と恒久的な制度化を行うこと。
- 2 生活保護制度の円滑な実施に向け、国の責任において運用の改善、実施体制の確保及び確実な財源保障を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年3月23日

栃木県那須塩原市議会

衆議院議長 横 路 孝 弘 様
参議院議長 江 田 五 月 様
財務大臣 菅 直 人 様
総務大臣 原 口 一 博 様
厚生労働大臣 長 妻 昭 様





平成22年度
当初予算

総額

602億円の当初予算可決

自主財源の確保に最大限の努力を払いつつ

持続可能な財政経営に努める！

予算編成のキーワードは

「市民生活の優先度」

平成22年度は、極めて厳しい経済状況が一挙に好転するとは考えにくく、歳入は大きく減少すると見込まれる状況にあり、合併以来、最も厳しい財政環境に置かれています。政権交代による変革が進む中、これらの変化に臨機に対応するため、新たな視点での事務事業見直しや創意工夫が必要となります。加えて、4年目となる総合計画を確かな実りとすするため、最小の経費で最大の効果を念頭に、着実に事業を実施し、市民のニーズ、状況の変化に迅速・的確に対応していくことも必要です。

このため、自主財源の確保に最大限の努力を払い、新たな行財政改革プランを着実に推進し、更なる経費

のムダ・ゼロに取り組み、予算の効果的配分と効率的執行を推進し、持続可能な財政経営に努めます。

また、平成22年度の事務事業推進のキーワードを「市民生活の優先度」とし、百年に一度といわれる厳しい経済状況の中でも、この地域が元気と活力を維持・拡大できるように、加えて、安全・安心なまちづくりをさらに進めるため、「市民生活」に必要な不可欠な課題の「優先度」を見極めました。

具体的には、市民の生活に欠かさない事業・安全安心のための事業及び小規模な工事・施設営繕などについて幅広く細かな事業を選択し、市内事業者の受注機会拡大に配慮した予算編成を行いました。

対前年比2.8%減 当初予算は383億円

一般会計

● 平成22年度の主要事業



「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」
様々な資源を再確認、そして最大限に活用
「開ける那須塩原市の未来」

平成22年度 各会計の当初予算

(単位：千円)

会計名	22年度 当初予算	21年度 当初予算	比較	対前年度 伸び率(%)		
一般会計	38,380,000	39,490,000	▲1,110,000	▲2.8		
国民健康保険	11,959,878	11,735,877	224,001	1.9		
老人保健	7,945	97,366	▲89,421	▲91.8		
後期高齢者医療	769,172	720,937	48,235	6.7		
介護保険	5,638,343	5,490,873	147,470	2.7		
下水道事業	2,998,710	3,558,173	▲559,463	▲15.7		
農業集落排水事業	96,051	98,851	▲2,800	▲2.8		
土地区画整理事業	167,363	138,162	29,201	21.1		
公共用地先行取得事業	22,856	23,090	▲234	▲1.0		
温泉事業	193,036	126,870	66,166	52.2		
墓地事業	28,456	40,980	▲12,524	▲30.6		
合計	60,261,810	61,521,179	▲1,259,369	▲2.0		
特別会計	収益的収支	収入	2,496,876	2,541,388	▲44,512	▲1.8
		支出	2,325,214	2,420,907	▲95,693	▲4.0
	資本的収支	収入	933,484	1,179,705	▲246,221	▲20.9
		支出	2,171,331	2,402,804	▲231,473	▲9.6
企業会計						

予算編成の基本的な考え方を踏まえ策定した平成22年度の一般会計予算と10の特別会計予算を合わせた当初予算総額が602億6181万円と決まりました。

このうち、一般会計当初予算は、平成21年度当初予算と比較して、率で2.8%、金額では11億1千万円減の383億8千万円となりました。減額の主な要因は、那須塩原クリーンセンターの建設費負担金の減額、西那須野駅関連整備事業の終了に伴う減額のほか、平成21年度補正予算で小中学校耐震改修費等の比較的大きな事業を前倒し計上したためです。

平成22年度の事業では、こども医療費助成制度の拡大、農業者の高齢

化・後継者対策としてシルバーファーマー制度の新設、産業廃棄物対策の強化、環境にやさしいまちづくりのための環境基金の創設、ゲリラ豪雨に対応する雨量監視システムの導入、パスポート発行事務の実施、街中サロン及び小規模多機能型居宅介護事業所2箇所の新設、認可保育園1箇所の新設補助、黒磯小学校放課後児童クラブの整備、70歳以上の市民を対象とした肺炎球菌予防接種などを実施します。

また、最も大きな増額となった事業は子ども手当であり、本市の手当総額は約24億4千万円、旧児童手当と比較して約14億7千万円の増額となっています。

2月 平成22年第1回 臨時会

—2月5日—

—臨時会のあらまし—

去る2月5日、平成22年第1回那須塩原市議会臨時会が開催されました。市長からは、「契約の締結」の4件の案件と、報告案件1件の合計5件が提出され、すべての案件について原案のとおり可決しました。

その他の案件

■契約の締結について—全員賛成—
板室、高林地区において、民間通信事業者に貸与する総延長約12.8kmの光ファイバー網を整備し、地域間の情報格差を解消するため、「那須塩原市地域情報通信基盤整備事業工事」の業務委託契約を締結するものです。

■契約の締結について—全員賛成—
耐震診断の結果を受けて、西那須野中学校体育館の改築工事について

契約を締結するものです。

■契約の締結について—全員賛成—
耐震診断の結果を受けて、三島中学校管理教室棟の改築工事について契約を締結するものです。

■契約の締結について—全員賛成—
耐震診断の結果を受けて、黒磯小学校教室棟の改築工事について契約を締結するものです。

平成21年度 議会運営委員会行政視察報告

議会運営委員会「関谷暢之委員長(当時)」は、平成22年1月25日～27日の日程で、京都府京丹後市、亀岡市、京都市を訪問しました。

京丹後市では「議会運営」「議会基本条例」、亀岡市では「議会運営」「議会活性化」、京都市では「京都市芸術センター」の概要」について視察を行いました。



京都府京丹後市

◆議会運営委員会の行政視察報告書は閲覧することができます。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
那須塩原市議会事務局 ☎0287-6217181

ここが
聞きたい!

●会派代表質問に3会派、市政一般質問に13議員

3月8日から12日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約して掲載します。

会派代表質問 & 市政一般質問

3月8日

- ①敬清会【相馬 義一 議員】…………… 14
(1)平成22年度当初予算について (2)教育行政について (3)農業行政について
- ②那須塩原21【関谷 暢之 議員】…………… 14
(1)平成22年度市政運営方針について (2)「子ども手当」の支給事務について (3)那須塩原市小中学校適正配置計画(素案)について
- ③公明クラブ【吉成 伸一 議員】…………… 15
(1)平成22年度市政運営方針について (2)景気低迷による地方税滞納対策について (3)教育委員会点検・評価報告書から (4)子宮頸がんの「ワクチン」と「検診」について (5)協働のまちづくりについて

3月9日

- ①岡本 真芳 議員…………… 16
(1)水道料金の改定について (2)窓口受付業務のサービス向上について
- ②岡部 瑞穂 議員…………… 16
(1)塩原温泉の活性化について
- ③若松 東征 議員…………… 17
(1)地域農業振興について (2)那須塩原市教育行政について (3)那須塩原市中高生ボランティアサマースクールについて (4)那須塩原市結婚相談員について (5)とちぎの元気な森づくり事業について
- ④櫻田 貴久 議員…………… 17
(1)那須塩原市の新しい観光行政について (2)那須塩原市の「結婚活動支援」について

3月10日

- ⑤菊地 弘明 議員…………… 18
(1)観光行政について (2)教育行政について
- ⑥眞壁 俊郎 議員…………… 18
(1)市政運営方針について (2)平成22年度予算編成について (3)生活保護制度について
- ⑦大野 恭男 議員…………… 19
(1)新型インフルエンザ対策について (2)独居高齢者及び高齢者世帯の安否確認について (3)シニアセンターについて (4)保育園の待機児童について (5)スポーツ施設整備について
- ⑧松田 寛人 議員…………… 19
(1)那須塩原市の伝統文化継承・保存について (2)道の駅「明治の森黒磯」について (3)人事評価制度導入に伴う現在の取り組みについて

3月12日

- ⑨鈴木 伸彦 議員…………… 20
(1)烏ヶ森公園の整備について (2)青木サッカー場整備事業について (3)産業廃棄物処理施設の対応について (4)那須塩原市小中学校適正配置基本計画(素案)について
- ⑩高久 好一 議員…………… 20
(1)後期高齢者医療制度について (2)国保の短期証・資格証の発行について (3)少人数学級と臨時教員の待遇について (4)(素案)那須塩原市小中学校適正配置基本計画説明会について
- ⑪東泉富士夫 議員…………… 21
(1)自殺対策について (2)市道N525号線の整備について
- ⑫玉野 宏 議員…………… 21
(1)今後の本市農業の取り組みについて (2)農・観・商・工の連携について (3)セーフコミュニティの取り組みについて
- ⑬早乙女順子 議員…………… 22
(1)水道料金の改定について (2)介護保険における保険者の役割について (3)ごみの有料化と分別・収集方法の検証について (4)教育委員会の公開性を阻害する要因について (5)小中学校適正配置基本計画の策定・実施と議会のかかわりについて

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

厳しい経済状況での予算編成

平成22年度当初予算の内容は



相馬 義一 議員

問 新型インフルエンザの流行による各学校への影響は。

答 市長 昨年9月から12月にかけて、小学校23校、中学校9校が学級閉鎖などの措置をとった。各学校の創意工夫と保護者の理解により、標準授業時数確保に努めた。

問 学校適正化計画に関するパブリックコメントへの対応は。

答 教育長 小中学校適正配置基本計画は、那須塩原市全体の適正配置を計画的に進めるための基本方針として策定するが、住民説明会やパブリックコメントを通じ、多くの意見や提言をいただいた。現在、成案の策定に向け検討を行っている。

農業行政について

問 食料自給率に関しては、今までできたが、生産者の生産額が上がらない限り向上しない。今後、農政運動として取り組む必要があると思うが、4月からスタートする戸別所得補償モデル対策事業の内容は。

答 市長 食料自給率向上のため水田を残さず活用する施策で、米以外の作物の生産を増大させる「水田利活用自給力向上事業」、水田農業の経営を安定させる「米戸別所得補償モデル事業」から成り立つ。

教育行政について

問 教育現場の備品購入費や修繕費の予算額は適正と考えるか。

答 教育長 厳しい財政状況であり、学校長の裁量による予算の管理執行は適正であると考える。

求められる誠実な対応

小中学校適正配置基本計画の策定過程は



関谷 暢之 議員

問 小中学校適正配置基本計画(素案)の地域説明会が12か所で行われ、パブリックコメントも実施された。現在、意見を集約中とのことだが所感を伺いたい。

答 教育部長 詳細を説明したことにより、戸惑いと驚きの意見があった。今後は、さらに慎重で詳細な計画を立てなければ、地域との信頼・教育への信頼に不具合が出てくる。十分な時間をかけて進めたい。

問 成案の策定には、より明確な教育ビジョンの市民の理解、及び計画に対する合意形成に向けた誠実な過程が必要である。今後の方針とスケジュールは。

答 教育長 学校教育は、地域との合意がなければ成り立たない。平成24年度から統廃合を実施するのは無理があり、実施年度も含めて今後十分検討しなければならない。

問 小中連携事業を進展させ、小中一貫校を設置することのだが、将来的には市内全域に導入するのかが。

答 教育長 学習についていけない小4ギャップ、中1の不登校問題など、教科指導や精神発達の間から様々な課題がある。現在は、小学校6年間・中学校3年間と区分しているが、本市では、小中9年間の1つのスパンを4・3・2年と分け、最後の2年間はキャリアを積ませ社会に送り出す方向性を考えている。小中一貫は市内全域で検討したい。

平成22年度市政運営方針

問 「快適で潤いのあるまちづくりに」で雨量計監視システム事業がある。ウエブカメラ導入の研究・検討を提案するが、どう考えるか。

答 市長 災害発生の恐れがある箇所の情報把握することは重要である。遠隔地の情報を瞬時に監視するために、今後、ウエブカメラの導入を研究・検討したい。

問 新庁舎建設は、プロジェクトチーム等による検討後、懇談会や説明会で市民の合意を得てから事業を進めるべきである。今後の計画は。

答 企画部長 平成22年度は企画部が中心で検討をする。今後は、後期基本計画に盛り込み進めたい。

市政運営方針で示した市長の決意

各主要事業に対する新年度の取り組みは



吉成 伸一 議員

問 産業廃棄物処理施設の立地を規制する新たな取り組みは。
答 市長 高林地区を対象に地域住民と意見交換を行うなど、本市独自の様々な方策を検討中である。
問 待機児童解消を図る施策は。また、家庭で子育てをしている人に対する補助制度導入の考えは。
答 市長 西那須野地区に定員60人の民間認可保育園建設を予定している。さらなる子育て支援の充実を図る考えだが、金銭的な援助は予定していない。
問 中高年の生きがい対策を絡めた農業支援制度の内容と効果は。
答 市長 (仮称)シルバークラブ(仮称)シルバークラブに農業研修者を登録し、支援希望の農家に派遣する。耕作放棄地の解消を図り、地域の活性化や食料自給率の向上に効果がある。

景気低迷による地方税滞納対策
問 未納金対策には、全庁的・集中的な組織体制を望むが対応は。
答 市長 新たな滞納者を作らないために、関係課連携のもと、電話催告や納税相談を徹底している。
問 教育委員会点検・評価報告書から平成21年度各事業に関し、評価委員の意見をどう受け止めたか。
答 市長 指摘された事務事業の改善事項を真摯に受け止め、より一層良質な事務事業を目指したい。
問 子宮頸がんのワクチンと検診
答 子宮頸がんワクチン接種の公費助成や、乳がん等検診の無料クーポン配布に対する考えは。
答 市長 公費助成は国の動向をみながら検討するが、無料クーポン券配布は引き続き実施する。
問 協働のまちづくり
答 自治会長と行政連絡員の関係は、現状のままよいと考えるか。
答 市長 現在、行政連絡員は自治会長が兼務しているが、身分や委嘱の内容等を含め今後検討したい。
問 東那須野公民館周辺整備と駐車場拡張の要望への対応策は。
答 市長 駐車場不足は認識している。当公民館は災害時の避難場所でもあり、今後検討を進めたい。

INFORMATION

インターネット生中継配信中!

本会議の様(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。



<input checked="" type="checkbox"/> 生中継 ■ 本会議の生中継をご覧いただけます。 <input type="button" value="生中継を見る"/>	<input type="checkbox"/> 録画映像 ■ 過去の議会映像をご覧いただけます。 <input type="button" value="議会名から選ぶ"/> <input type="button" value="議員名から選ぶ"/> <input type="button" value="会派名から選ぶ"/> <input type="button" value="用語で検索する"/>
---	--



※この議会中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
 ※映像をご覧になるには、Microsoft社のWindows Media Player(無償)が必要です。お持ちでない方はMicrosoft社のホームページから入手し、インストールしてください。
 ※本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。そのため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。
 ※議会中継を急ぎの方が同時にご覧になった際に、映像がうまく表示されない場合があります。

使用者間の負担を公平化

水道料金改定に伴う市民への周知方法は



岡本 真芳 議員

答 市長 水道事業基本計画の計画
終期が平成28年度である。激変
緩和措置期間も、料金算定期間と合
わせて平成28年度までとした。

窓口受付業務のサービス向上

問 さらなる市民の満足度を得るた
め、窓口受付の充実は必須であ
る。正職員・臨時職員の構成比率は、

答 総務部長 正職員は886人で
59・9%、臨時職員は593人
で40・1%である。

窓口対応スキルアップを目的に、

問 コンサルタントやインストラク
ターのアドバイスは受けているか。

答 総務部長 アドバイスを直接受
けることはないが、広域行政事
務組合や県の市町村職員研修協議会
主催の接遇研修、接客対応セミナー
等を職員に受講させている。

業務改善委員会の設置や、QC

問 (クオリティコントロール)サー
クル活動の取り組みをしているか。

答 総務部長 取り組みはしていな
いが、日常業務の中で継続的に
OJT(職場内教育)が実施されて
いる。市民へのサービス提供は行政
の基本であり、今後もその向上に向
け様々な角度から努力したい。

※クオリティコントロール
サービス開始の判定を最終決定者の責任に
おいて行い、顧客により良いサービスを提供
しようとする仕組み。

問 激変緩和措置の期間は、どのよ
うな根拠によるものか。

答 市長 審議会は、学識経験者、
市民団体、水道使用者の計15名
で構成し、平成19年8月から20年3
月まで7回開催した。審議会答申は
料金設定の方向性を示唆し、算定要
領は一般的な料金算定方法を示した
ものである。経営可能な最小限の経
費を推計し、合理的な負担配分とな
るよう新料金を設定した。

深刻化する宿泊客の減少

塩原温泉街の活性化による集客対策は



岡部 瑞穂 議員

づくりを進めている。さらに、各地
区まちづくり協議会では、イルミ
ネーションや灯籠等のライトアップ
を実施している。

塩原温泉をPRするための人材

問 活用は。

答 市長 塩原温泉観光マイスター
はお散歩小路のガイド等、また、
塩原温泉パークコンダクターには既
に実施している自然観察ガイドに加
え、エコツーリズムガイドとしての
活躍を期待している。もみじメイツ
は、観光キャンペーンやイベント等
で塩原温泉のPRに努めている。

温泉は湯治として、昔から大変

問 重要視されており、けがや病、
疲れを癒している。機能回復、リハ
ビリテーションの病院として県医師
会の病院があるが、そこに東洋医療
が加われば、体に優しい温泉地、塩
原温泉で癒すという一つの目的を
持った宣伝ができる。廃止予定の国
立視力障害センターを、東洋医療の
拠点として整備し活用できないか。

答 市長 新聞で廃止報道がされた
が、国からの情報等はなく、現
時点での活用は考えていない。

国道400号中塩原バイパスと

問 現在の国道400号の取り付け
部分(宮島)は、観光客等が温泉街
に入りやすいように、直角ではなく
なだらかに接続できないか。

答 建設部長 道路構造令に基づき、
交差点の形状は直角、またはそ
れに近い角度で交差するように計画
しなければならぬと規定されてお
り、現在の計画が安全上適切である
と考えている。

夜間の温泉街は暗いと感じる。

問 明るく賑わいを感じる街並みを
つくるための施策は。

答 市長 温泉街の街路灯は、商店
会が主体となり、市の補助制度
を利用し240灯整備をした。また、
塩原温泉活性化推進協議会では、活
気と賑わいのある温泉街の創出に向
けた魅力あるまちづくり、おもてな
しのまちづくり、歩いて楽しむまち

不安定かつ厳しい農業経営環境

担い手の育成・確保に対する取り組みは



若松 東征 議員

問 意欲ある農業者づくりに対する市の考えは。

答 市長 新たな担い手の確保に努めるとともに、市内の栃木県農業士や農業指導士と連絡会を組織し、担い手の育成に取り組んでいる。

問 安全、安心、安定した食づくりに対する市の考えは。

答 市長 低農薬・減農薬の農作物や各生産部会等で使用基準に則した生産管理を行い、安定した生産を確保しながら新たな需要に結びつくように取り組んでいる。市内で生産した農産物を学校給食に取り入れ、小中学校21校でアグリ体験学習を実施するなど、食育・地産地消の推進を図っている。

那須塩原市教育行政

統廃合により跡地利用をしている施設は。

答 教育部長 鳴内小学校が田舎ラウンド鳴内、上塩原小学校が宿泊体験館メープルとしてオープンした。

問 中高生ボランティアサマースクール中高生と一緒に体験できるボランティア活動は。

答 保健福祉部長 一般的にはどのボランティア活動でも、年齢・性別を問わず様々な形で参加できる。

那須塩原市結婚相談員

問 結婚相談員の協議会は、年間どの程度開催しているか。

答 企画部長 地域結婚サポーターでは、新任研修会と全体研修会を年1回ずつ開催しているが、市が直接事業を実施する考えはない。

とちぎ元気な森づくり事業

問 本市ではどのような事業を実施したか。また、今後の計画は。

答 産業観光部長 「将来まで守り育てる里山林の整備」「通学路等の安全・安心を確保する里山林の整備」「野生獣被害軽減のための里山林の整備」の3事業を実施している。除伐・間伐・下刈り等や林業体験学習・木工工作コンクール等を引き続き実施したいと考える。

本市の貴重な自然遺産

「清流那珂川」を利用した観光客の誘致は



櫻田 貴久 議員

問 清流那珂川は、本市の貴重な自然遺産である。那珂川を観光資源としてさらに活用すべきと思うが、市の考えは。

答 市長 那珂川は清流として全国に知れ渡り、溪流釣りや鮎釣り、川遊びなどに首都圏から多くの人が訪れている。板室温泉ではマスのつかみ取りやマス釣り大会を開いて水辺に親しむ空間作りを推進し、鳥野目河川公園オートキャンプ場は、水遊びや野鳥、川魚が観察できるキャンプ場として賑わっている。さらなる癒しの空間を提供するため、木の俣川園地の整備にも取り組んでいる。

問 那珂川の水辺空間に対する認識と今後の対応は。

答 市長 鳥野目河川公園の水池では、小学生対象の親子カヌー教室が行われ、大変好評と聞いている。那珂川の水辺空間は観光だけでなく、

教育の場でも継続して利用したい。

問 「清流那珂川カヌースラローム大会」は、今年で8回目を迎えるが、市の後援内容は。

答 市長 西岩崎の那須疏水公園で、黒磯カヌークラブ主催で大会が開催されている。市と教育委員会が「那須塩原市後援名義の使用に関する事務取扱要領」等に基づき審査し、チラシやポスター等への後援名義の使用の許可や、賞状の発行などを行っている。

問 大会参加者からは、アットホーム大会と高く評価されている。西岩崎地区はカヌーに適した環境を備え、県内のカヌースクールやレッスンにも利用されている。オリンピック競技でもあるカヌー競技の振興だけでなく、温泉地の誘客数にも繋がる。カヌーを楽しむ公園は全国にも少ないため、スラロームコースの常設化を考えてはどうか。

答 産業観光部長 那珂川は釣りのメッカでもある。釣り人との共存や、コースを常設にした場合の管理の問題など課題も多い。河川法による協議も必要となることから、今後、研究したいと考える。

将来を担う子どもたちのために

小中一貫教育の実現に向けた取り組みは



菊地 弘明 議員

作り、市長・教育委員会に提出するなど、自主的な取り組みが行われている。自発的に取り組む姿勢は、様々な場面で育てていかなければならないと考える。

武道やダンスの必修化の問題点

問 中学1・2年生で必修の武道・ダンスの授業方法と問題点は。

答 教育長 平成24年度からの完全実施に向けて、各中学校で準備を進めている。課題は、武道の備品が不十分な点で、特に剣道の防具は57%程度の整備率である。柔道等が必要となる畳は、移動式のを体育館に設置するなど順次整備する。

問 小中一貫教育を実施するために基本方針を策定して進めるとのことだが、具体的な取り組みと問題点は。

答 教育長 現段階では、校舎と敷地が一体、または校舎が隣接する形の小中一貫校の開設を考えている。今後は検討委員会を立ち上げ、小中一貫校の形態や学校経営のあり方など「小中一貫教育基本方針」を策定していく。

問 香川県仲多度郡琴平町では、4つの小中学校が合同で新設教科「まちづくり科」を設置し、授業内でまとめた案を「琴平町子ども議会」で提言している。小中一貫の教科として取り組むのは全国初の試みであるが、この取り組みをどう思うか。

答 教育長 個々の学校で様々な活動をとり入れている。黒磯北中学校では、生徒会が「北中議定書」を

答 教育長 平成24年度からの完全実施に向けて、各中学校で準備を進めている。課題は、武道の備品が不十分な点で、特に剣道の防具は57%程度の整備率である。柔道等が必要となる畳は、移動式のを体育館に設置するなど順次整備する。

問 授業に携わる指導者の確保が難しいのではないかと。

答 教育長 特に柔道などの武道は、命にかかわることもある。若い指導者が少ないため、職員採用等も考えなければならぬ。

問 塩原、板室温泉の活性化

答 5年前から秘湯ブームだが、塩原、板室両温泉ではどんな施策をしていくか。

答 産業観光部長 秘湯に関する施策は実施していないが、塩原温泉・板室温泉に関するそれぞれの特長を紹介・PRしている。

経済状況は短期間に激変

変革の時代に対応する本市の取り組みは



眞壁 俊郎 議員

観光施設等の広範な公共・公共施設建設・修繕を基本に、市内事業者の受注機会の拡大に配慮した。

問 国の予算が不透明であり、予算編成は苦慮したと思うが、今後どのような影響があるか。

答 総務部長 平成22年度予算は、国の予算編成方針及び地方財政対策などが示されない中で、予算編成となり、新たな情報にその都度対応した。今後、個々の事業の制度設計が具体化された段階で、補正予算等による弾力的な対応が必要になると考える。

問 民主党政権になり、今後、地方分権推進政策が進められると思うが、どう考えるか。

答 市長 昨年11月に新たに首相が発足し、12月には地方分権改革推進計画が閣議決定された。今後、法律案が国会に提出される見通しであるが、「自治体への義務付け・枠付け」や「条例制定権の拡大」「基礎自治体への権限移譲」等の見直し、真の地方分権改革を実現する内容となるよう期待している。

平成22年度予算編成

問 市内事業者の受注機会拡大のために、「地域活性化」きめ細かな臨時交付金の事業選定はどう配慮したか。

答 総務部長 市民生活に密着した消防・学校・保育園・公民館・

生活保護制度

問 生活保護制度は最後のセーフティネットであり、制度の充実が求められている。申請から受給までの具体的な内容は。

答 保健福祉部長 生活に関する相談があり、保護申請の意思がある場合は、生活保護の申請を受け付ける。その後、預貯金等の調査、地区民生委員や主治医、扶養義務者等への調査を行い、保護が必要かどうか福祉事務所で検討する。保護の開始を決定した場合は、生活保護基準により計算した保護費を支給することになる。

在宅サービスの充実が必要不可欠

高齢者が安心して暮らせるための施策は



大野 恭男 議員

シニアセンター
シニアセンターの事業及び利用状況は。

答 保健福祉部長 プールやマシンによる介護予防筋力トレーニングや囲碁・将棋、グラウンドゴルフ、元気アップデイサービス等を実施している。昨年4月から今年1月までの延べ利用者数は7724人である。

問 在宅サービスの充実が市の重要な施策であるが、緊急通報システムを設置している利用者数は。また、地域住民との協力体制は。

答 保健福祉部長 本年1月末現在の利用者は362人である。システムを設置する際には、緊急時に迅速な対応ができるよう、協力員として3人以上の近親者や隣人の確保をお願いしている。協力員は近所の人が多く、地域住民の協力を得た体制となっている。

問 高齢者世帯に対する見守りサポート等々の制度導入の考えは。

答 保健福祉部長 高齢者を見守るための非常にいいアイデアだと思う。それぞれの地域や自治会を含めた住民の協力をいただき、制度が確立できれば良いと思う。

シニアセンター

問 保健福祉部長 プールやマシンによる介護予防筋力トレーニングや囲碁・将棋、グラウンドゴルフ、元気アップデイサービス等を実施している。昨年4月から今年1月までの延べ利用者数は7724人である。

問 すばらしい施設を有効活用するため、身体障害者や障害児への利用拡大の考えは。

答 保健福祉部長 国庫補助事業の目的が、要支援及び要介護認定を受けていない高齢者を対象にしているため、利用拡大は困難と考える。

スポーツ施設整備

問 平成22年度のスポーツ施設整備計画の内容は。また、黒磯運動場の整備計画は。

答 教育部長 スポーツ振興基本計画に基づき、市民のスポーツ活動の充実と競技力の向上を図る。具体的には青木サッカー場のグラウンド整備、三島体育センターグラウンドの防球フェンス設置工事及びバドネット設置工事を予定している。

黒磯運動場は、平成24年度からの後期基本計画の中に盛り込みたい。

親から子、孫の世代にまで

伝統文化を継承するための取り組みは



松田 寛人 議員

道「明治の森黒磯」

問 駐車場の狭いため拡張が必要があると思うが、どう考えるか。

答 産業観光部長 連休等は満車に近い状況だが、通常は不足していない。イベント開催時は臨時駐車場を設けているため支障はない。

問 農産物や加工品に関する入り込み客数や販売等の額は。

答 産業観光部長 売上額は平成19年度が約1億9500万円、平成20年度が約1億8400万円であり、約6%減少している。

人事評価制度導入への取り組み

問 人事評価制度の本格導入を行う予定はあるか。

答 市長 平成20・21年度の3回の試行により、職員の人事評価に対する理解度が増したものと考え、平成22年度中に正式に導入したい。

問 評価の活用は、能力育成や行政サービスの改善に限定することだが大前提である。給与等の問題も生じるが、どう考えるか。

答 総務部長 人事院から「勤務成績に基づく昇給制度の導入」等が報告されており、決定ではないが、勤怠率は少し考慮したいと考える。

問 社会や生活様式の変化に伴い、伝統文化を継承する機会が少なくなっている。日本の伝統文化を継承し活性化させることは、日本人としてのアイデンティティを考えると大変重要なことである。継承者人材不足を解消する施策は。

答 教育部長 指定無形民俗文化財の保存会に、活動運営費や道具・衣装等の更新・修理費に対する補助金を交付している。また、郷土芸能保存会連絡協議会では、情報交換や研修会等を行い、郷土の伝統文化の保存・継承に取り組んでいる。

問 お祭りは、地域のコミュニティであり文化である。郷土芸能に興味を持ってもらうための施策は。

答 教育部長 無形民俗文化財の保存伝承事業として、DVDによる記録保存に取り組んでいる。映像を披露することで、文化伝承の一助

不況下における地域振興の起爆剤

青木サッカー場に民間活力導入の考えは



鈴木 伸彦 議員

になる予定であり、地形や公園への影響は現在検討中である。

問 今後、烏ヶ森公園の整備予定はあるか。

答 建設部長 わんぱく広場のアスレチック遊具は、老朽化により危険性が高いため撤去する。その後、自由広場として整備する。

産業廃棄物処理施設への対応

問 産廃処理施設建設阻止のため、住民説明と協定締結を規定する手続き条例を制定する考えはあるか。

答 市長 廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、住民合意が設置要件になっていないことは問題である。しかし、現在の法体系では条例等で施設の立地を直接規制することは難しい。本市に適した方策の検討を行っている。

小中学校適正配置基本計画(素案)

問 説明会での意見や、パブリックコメントをどう活かすか。

答 教育長 学校の歴史が、地域の核として存在してきたことは否めない。地域住民との協力と信頼のもとに適正配置・適正規模を進める。本市の将来を担う児童生徒を育てるため、より適切な教育環境を整えることを考えたい。

烏ヶ森公園の整備

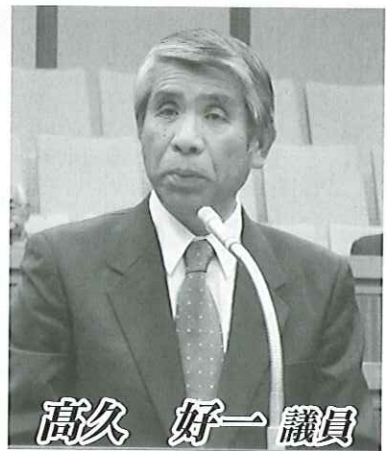
問 烏ヶ森公園に接する国道4号の工事計画概要と公園への影響は。

答 建設部長 西那須野市街地の渋滞解消のため、二区町交差点から西富山交差点までの4・6kmを幅員24m、4車線で計画している。烏ヶ森公園付近は、国道4号が地下構造

から西富山交差点までの4・6kmを幅員24m、4車線で計画している。烏ヶ森公園付近は、国道4号が地下構造

命と健康を守る大切な保険証

資格者証の発行を減らす取り組みは



高久 好一 議員

である。国保引き下げは、後年度に負担の恐れが生じるため難しい。

小中学校適正配置基本計画説明会

問 示された素案は性急で、通学距離の無視や従来の行政区にとられた配置もある。地域に理解を得るまで、時間をかけた説明と話し合いが必要であるが、どう考えるか。

答 教育部長 多くの意見をいただいた。時間をかけて検討したい。

問 栃木県は、資格者証発行全国ワースト1位である。その県内では本市は第3位。短期証発行は第1位である。国・県へ補助の働きかけは。

答 保健福祉部長 少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療技術の高度化などで医療給付費は増加傾向である。一方、低所得者の増加で財政は構造的な問題を抱えている。財政基盤の強化を、国に対し強く要望している。

問 全国の3割の自治体は、資格者証の発行をやめた。姉妹都市で財政的に同規模の埼玉県新座市は、国保料を引き下げた。本市でも資格者証の発行をやめて、1世帯あたり1万円の国保料を引き下げる考えは。

答 保健福祉部長 優良納税者と支払わない滞納者が同じ扱いになるため、資格者証発行をやめる考えはない。また、医療給付は増加傾向

問 1学校100人程度の規模が世界の常識である。小規模校こそ「日本の教育の宝」であると思いが、どう考えるか。

答 教育長 適正配置・適正規模は、児童生徒にとってよりよい教育環境をつくることである。大規模と小規模を区別するものではない。

問 本市は次世代育成計画に「子どもの権利条約」の遵守をうたっている。小中学校適正配置基本計画は、これを踏みにじる背信行為ではないか。

答 市長 次世代育成計画は、子どもを権利として当たり前のことを述べている。適正配置基本計画は、よりよい子どもの教育環境をつくるものであり、子どもの権利を阻害するものではない。

車社会に必要不可欠

市道N525号線の整備計画は



東泉富士夫 議員

問 市道N525号線の整備は、合併前の平成15年3月、行政区長から地域住民の要望として隣接地権者の同意を添えて提出された。担当課からは、地域におけるバランスを考慮しながら必要性を判断し、国庫補助により早期に整備するよう努めるとの回答を得た。合併後5年が経過したが、今日までの経過と今後の整備予定は。

答 建設部長 当時の東赤田行政区から、農道整備事業の要望書として提出された経過がある。事業規模から判断し、平成17・18年度に国・県補助事業の要望をしたが採択にならなかった。今後も引き続き要望をしたい。しかし、市道としての整備は道路基本計画に基づき実施しており、沿線の土地利用状況や交通量などから当然の間は整備が難しいと考える。

自殺対策

問 近年、自殺者が年々増える傾向にある。本市の現状は。

答 市長 本市における自殺者数は、人口動態調査によると平成19年が34人であり、平成17年から少しずつ増加傾向にある。

問 年間の自殺者数は全国で3万人を超え、昨年、県内では過去最悪の630人だった。今後の自殺対策は。

答 市長 「栃木のちの電話相談」や各種相談窓口のPRに加え、平成22年度当初予算には自殺者減少を目的に、講演会等を通じた自殺予防に関する普及啓発活動や、カウンセラーによる「心の健康」に関する相談支援事業の経費を計上した。今後とも、県北健康福祉センターや関係機関と連携を図り、自殺者の減少に向けた取り組みを進めたい。



市道N525号線

農業が持つ大きな可能性

地域再生に結びつく産業施策は



玉野 宏 議員

問 次の時代は、どのように質の高い時間を作り、使うかの時代である。豊かで質の高い時間を過ごすことと、時間を無駄に使う生き方は、人格形成や地域づくり、社会のあり方に大きな違いを生む。農業の持つ多様な価値や社会共通資本を守り育てたいという要求が、今後は高まっていく。農業は、新しい時代への価値を潜在させ、可能性はとて大きい。人や地域の再生に結びついていると思うが、どう考えるか。

答 産業観光部長 自然を基本とする農業にかかわり、農業の持つ大切さに触れる時間は非常に大切なものと思っている。今後の地域づくりにも活かされるものと考えている。

農・観・商・工の連携

問 農観商工連携事業で講演会を予定しているが、講師は誰か。

答 産業観光部長 産業振興大会を11月に予定しているが、講師には慶應義塾大学の金子勝教授を予定している。金子氏は経済学を専門とし、農業関係の書物も執筆している。様々な情報を熱く伝えてくれる人であり、多くの人に参加してもらいたいと考えている。

問 農・観・商・工の連携は、活動次第では日本版グリーン・ニューデールの基礎となる取り組みであり、本市が夢のあるまちになる。金子氏は、地方では再生エネルギー、バイオマス、小型水力発電を使い、食料とエネルギーを地産地消し、安心・安全の価値を付加して地産外消に取り組みよう提言している。本市には、グリーン・ニューデールの素材がある。食再生バイオマスエネルギー、水力エネルギー、生物多様性、交通の利便性がそれである。今後の取り組みをどう考えるか。

答 産業観光部長 日本版グリーン・ニューデールは、環境関連産業を支援して需要と雇用を創出することであり、国レベルで取り上げ、実践していくものと考えている。当面は、農観商工連携事業の中で取り組める範囲で実施したい。

水道料金統一に伴う市民への配慮

激変緩和措置導入までの審議経過は



早乙女順子 議員

申の全てを取り入れることはできず、最終的には市として決定した。

介護保険における保険者の役割

問 グループホーム等の施設では、通院・買い物・散歩などの支援を職員が行っているが、居宅介護では、ヘルパーが行える支援内容に大きな制限がある。この理由は、

答 保健福祉部長 利用者の心身の状況や環境、家族の希望等に応じて、介護支援専門員が利用者個々の自立支援に適切なケアプランを作成し、必要なサービスが提供されている。居宅でのヘルパーによる支援が制限されているとは考えていない。

問 厚労省では、散歩に対する介護報酬の算定は可能としている。本市ではどう考えるか。

答 保健福祉部長 個々の状況等により違いはあるが、その利用者にとって散歩が真に必要ということでケアプランが組まれば、市としても当然認める方向である。

問 保険者の判断により、グループホーム並の支援を居宅介護でも対応できないか。

答 保健福祉部長 今後においても、市独自の特別な判断による支援を行う考えはない。

問 激変緩和措置は、答申時は特定地区に対してであったが、今回は、全水道使用者を対象としている。この結果に至った審議経過と理由は、

答 上下水道部長 水道事業審議会では、同一の料金表を適用する区域の料金水準に着目し激変緩和措置を検討したが、現行の料金水準が高い区域でも、旧料金体系と新料金体系の相違により負担が大きくなる使用者が発生する。そのため、現行よりも負担が大きくなる全ての水道使用者を対象とした激変緩和措置を設定することが公平と判断した。

問 新料金体系に関して、水道事業審議会の答申を尊重しなかった部分は、誰が判断したもののか。

答 上下水道部長 水道使用者間における負担の公平という前提や、水道事業は独立採算で経営すべきという観点から、水道事業審議会の答

議会を傍聴してみませんか



定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。
 次の定例会（6月議会）は、**6月4日（金）開会予定**です。
 詳しい内容はホームページをご覧ください。

➡ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願（陳情）内容
(趣旨、理由を書いてください。)


平成 年 月 日
那須塩原市議会議長あて
〇〇に関する請願（陳情）
紹介議員 (陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)
請願（陳情）者
住所
氏名 他 名

3月		2月		1月		議会 日誌
29日	23日	26日	25日	28日	26日	
産業廃棄物対策協議会 会派代表者会議	議会だより編集委員会 産業廃棄物対策協議会 【全体会】	議会運営委員会	県北五市議長会議 産業廃棄物対策協議会 【水源に関する小委員会】	議会運営委員会	京都府福知山市議会来訪 産業廃棄物対策協議会 【水源に関する小委員会】	産業廃棄物対策協議会 【幹事会】
5日	9日	18日	17日	5日	19日	19日
平成22年第2回那須塩原市議会定例会	会派代表者会議 産業廃棄物対策協議会 【まちづくりに関する小委員会】	議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会	産業廃棄物対策協議会 【幹事会】	平成22年第1回那須塩原市議会臨時会 議会だより編集委員会	議会だより編集委員会 産業廃棄物対策協議会 【幹事会】	産業廃棄物対策協議会 【まちづくりに関する小委員会】
16日	10日	21日	20日	21日	20日	20日
議会活性化検討特別委員会	議会だより編集委員会 産業廃棄物対策協議会 【幹事会】	議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会	産業廃棄物対策協議会 【幹事会】	議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会	議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会	議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会

【委員会録】配信中!

各常任委員会の会議録を配信しています。
付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。

日本語 | 文字を大きく | English | 日本語 | サイトマップ | サイト内検索 | [ホーム](#) | [観光・歴史](#)

 **那須塩原市** 人と自然がふれあう心豊かなまち

ホーム > 那須塩原市議会 > 議会各課 > 委員会録

委員会録

関連情報をクリックすると内容をご覧いただくことができます。
(ファイルはPDF形式です。)

関連情報

- [平成21年9月委員会会議録](#)
- [平成21年6月委員会会議録](#)
- [平成21年3月委員会会議録](#)

▲ページの先頭へ

-お問い合わせ-
議会事務局 課課課
TEL: 0287-62-7181
FAX: 0287-62-5378
E-mail: gikai@city.nasushiobara.lg.jp

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

【編集後記】

風薫る爽やかな季節となって参りました。今年はその誕生して5年という節目の年であります。3月の定例議会では、市長から平成22年度の事務・事業推進のキーワードとして「市民生活の優先度」、一般会計当初予算の規模は昨年度当初予算の2.8%減383億8千万円と示されました。本会議においては、会派代表質問3会派、市政一般質問13人の合計16人が質問し、昨年に引き続き厳しい経済状況にある中、最小の経費で最大の効果をあげるため、活発に議論されました。また、今回の議会だよりから、議案に対する議員一人ひとりの賛否が掲載されることとなりました。

最近では、議会を傍聴してくださる方が増えてきております。市民の皆様が開かれた活気のある議会を目指してまいりますので、是非とも傍聴にいらしてください。また、わかりやすく親しみやすい議会だよりを作りたいと思っておりますので、ご意見ご感想をお聞かせください。
(大野)

議会だより編集委員会

◎若松 東征	○眞壁 俊郎
鈴木 伸彦	松田 寛人
大野 恭男	伊藤 豊美
高久 好一	平山 啓子

大山小学校田植え(5月7日)

同校の4~6年生たちが、秋の豊作を願いながら田植えを行いました。
小雨が降る中でしたが、子どもたちは一生懸命取り組みました。

♣ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

♣ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。

【E-mail】 gikai@city.nasushiobara.lg.jp 【TEL】 0287 (62) 7181